

# 都内で拡大 政府警戒

## まん延防止適用へ

3月22日	緊急事態宣言が全面解除
31日	大阪府がまん延防止等重点措置の適用を政府に要請
4月1日	大阪、兵庫、宮城3府県への重点措置の初適用を決定（5日から）
4日	西村経済再生相と小池百合子東京都知事が協議
7日	東京の新規感染者数が宣言解除後で最多の555人に

緊急事態宣言解除後の動き

「強い警戒感を持って状況を注視し、専門家の分析・評価も踏まえつつ、自治体と緊密に連携をして対応

政府は緊急事態宣言の解除後、新型コロナウイルスの感染が想定より速いペースで広がっていることに焦りの色を濃くしている。東京都などへの「まん延防止等重点措置」の適用で、3度目となる宣言発令を何とか回避したい考えだ。

〈本文記事一面〉

## 「宣言」回避図る

加藤官房長官は8日の記者会見で、そう強調した。東京の新規感染者数は7日、555人となり、500人の大台に乗った。8日も545人を記録し、高止まりの状態が続く。先月22日の宣言解除からわずか2週間半で、重点措置適用の目安とされる「1日500人」を超えた。

すでに重点措置が適用されている大阪府、兵庫県を含む関西圏での感染拡大は、感染力が強いとされる変異したウイルスも原因とされる。政府は東京や京都への重点措置の適用で、首都圏や関西圏での変異ウイルスの流行を食い止めようとしている。

今回の重点措置の適用にあたり、政府内には「東京は大阪などに比べて感染拡大の勢いを抑えられている」（高官）と否定的な見

方もあった。それでも、政府は小池百合子・東京都知事から要請を受けると、すぐに動き出した。今夏の東京五輪・パラリンピック前に緊急事態宣言発令に追い込まれるという最悪の事態を避けたいという点で、政府と都の思惑は一致していた。都幹部は「政府が重点措置の適用を急いでいることもあり、事

態が一気に進んだと話す。政府はさらに、重点措置の適用を受けない地域についても、知事からの要請を待たずに対象に加える可能性を探っている。

菅首相は重点措置を「強力だ」としている。知事が営業時間短縮を罰則付きで命令できるためだ。もっとも、国民の間には「コロナ慣れ」が広がっており、十

分な効果を上げる保証はない。特に都内は飲食店の数も多く、見回りなどの対策をいまままで徹底できるか疑問視する向きもある。

一方、野党は政府の対応が手ぬるいとして批判している。立憲民主党の福山幹事長は「宣言を解除した直後だから重点措置でお茶を濁すんだという発想は許されぬ」とけん制した。

## ワクチン 血栓症例 接種制限も

### アストラゼネカ製 伊など「高齢者のみ」

【ブリュッセル＝島山朋子】英製大手アストラゼネカが開発した新型コロナウイルスのワクチンについて、接種対象を高齢者に限定する動きが欧州で広がっている。ごくまれに血栓を引き起こす可能性があるためだが、規制当局は「接種のメリットが副反応のリスクを上回る」との見解を変えていない。

欧州連合（EU）の薬事当局（欧州医薬品庁（EMA））は7日、アストラゼネカ製のワクチンについて、非常にまれな血栓の症例と接種が関連している可能性があるとの見方を示した。EMAが調べた発症例の多くは60歳未満の女性だった。

それを受け、イタリア政府はアストラゼネカ製の接種対象を60歳以上に、フランスは55歳以上、ベルギーは56歳以上にそれぞれ限定する方針を示した。他のEU加盟国も今後、同様の対応を取るとみられる。

英医薬品規制当局も7日、ごく少数の若年者に血栓が確認されたとして、30歳未満は米ファイザー製と米モデルナ製を接種するよう推奨した。英国内でアストラゼネカ製は約2000

万人接種されたが、3月末までに79人で血栓が見つかり、19人が死亡したという。アストラゼネカは7日「規制当局と積極的に協力し、非常にまれな症例について、考えられる仕組みの解明に向けて取り組んでいる」との声明を出した。

「日本も制限を」  
専門家らが指摘  
専門家からは、アストラゼネカ製ワクチンを国内で承認する場合、接種対象者を制限する必要性を指摘する声が出ている。

福島県立医科大学の藤原一男教授（神経免疫学）は「若い女性は新型コロナウイルスの死亡リスクが低い。他社製のワクチンの確保を待って、接種することを検討してもよいのでは」と提案する。新型コロナウイルスによる60歳未満の女性の死者は、国内では3月末時点で53人と、全体の死者数の約0.6%にとどまる。一方、血栓症に詳しい静岡社会健康医学大学院大の浦野哲朗副学長は「接種対象の制限についての議論は当然だが、ワクチンの

量が不足する恐れがあるのでは慎重に検討すべきだ」と指摘する。  
日本政府は同社と1億2000万回分（6000万人分）のワクチンを購入する契約を結んでおり、大半は国内で製造される。早ければ今年5月にも承認され、中核的なワクチンの一つとなる見込みだ。